

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和7年4月30日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-8125
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社連結子会社である株式会社日本抵抗器大分製作所の元従業員により同社の現預金の着服、私的流用の疑いを把握し、本件に関して、外部の弁護士・税理士を含む調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

調査委員会の調査の結果、当該元従業員による現預金の私的流用及び当該事実の発覚を防ぐための隠蔽工作が行われていたことが判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表および財務諸表ならびに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

また、訂正に際しては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が令和3年8月13日に提出いたしました第74期第2四半期（自 令和3年4月1日至 令和3年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人により四半期レビューを受けており、そのレビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）財政状態及び経営成績の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 令和2年 1月1日 至 令和2年 6月30日	自 令和3年 1月1日 至 令和3年 6月30日	自 令和2年 1月1日 至 令和2年 12月31日
売上高 (千円)	2,939,037	2,991,304	5,543,360
経常利益 (千円)	88,479	63,890	44,498
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	56,327	15,100	30,503
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,112	77,415	3,253
純資産額 (千円)	1,754,359	1,789,798	1,743,403
総資産額 (千円)	6,912,178	6,409,198	6,287,121
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.51	12.20	24.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	22.9	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,421	2,092	296,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,097	24,372	112,963
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,824	83,438	176,224
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,059,056	1,461,116	1,561,625

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 6月30日	自 令和3年 4月1日 至 令和3年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	23.62	2.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。欧米や中国を中心にワクチン接種が進み、経済活動の回復に伴い、個人消費が大きく伸び、世界経済の実質GDP成長率がコロナ流行前の水準に戻りつつあります。ただ、感染症拡大の波が断続的に訪れている状況に変わりはなく、さらに米中対立や世界的な半導体電子部品の供給不足による影響も懸念されております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取り組みとして、欧州・中国市場での自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。同時に、工程の自動化、省力化によるコスト削減を進めながら、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,991百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では2,273百万円、アジアでは355百万円、欧州では351百万円、その他地域では10百万円となりました。電流センサーの受注が前年同四半期比で増加しており、売上高は前年同四半期比で増加しております。

利益面では、売上高は前年同四半期比増加しましたが、世界的な半導体電子部品の供給不足により、調達コストが上昇し、また、非鉄金属や原油価格の上昇により、原材料価格が高騰し、原価率が上昇しました。これにより、営業利益は62百万円（前年同四半期比25.2%減）、経常利益は63百万円（同27.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（同73.2%減）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して122百万円増加し、6,409百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の121百万円の減少、電子記録債権の181百万円の増加、原材料及び貯蔵品の115百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して75百万円増加し、4,619百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の146百万円の増加、短期借入金の271百万円の減少、長期借入金の189百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して46百万円増加し、1,789百万円となりました。変動の主なものは、資本剰余金の73百万円の増加、為替換算調整勘定の43百万円の増加、非支配株主持分の51百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には1,461百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期は248百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が35百万円、減価償却費が67百万円となったこと、退職給付に係る負債の減少額36百万円、売上債権の増加額200百万円、棚卸資産の増加額32百万円、仕入債務の増加額181百万円、法人税等の支払額23百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期は61百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 47百万円、定期預金の預入による支出 34百万円、定期預金の払戻による収入60百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期は329百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入720百万円、短期借入金の純減額 336百万円、長期借入金の返済による支出 465百万円によるものであります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は155百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和3年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和3年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数100株
計	1,240,000	1,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和3年4月1日～ 令和3年6月30日	-	1,240,000	-	724,400	-	131,450

(5) 【大株主の状況】

(令和 3 年 6 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
木村 準	東京都品川区	176	14.26
永山 敬健	富山県富山市	60	4.84
今井 芳範	富山県富山市	45	3.64
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井 3 丁目 6 - 20	39	3.20
(株)富山銀行	富山県高岡市下関町 3 番 1 号	38	3.07
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町 5 番 1 号	38	3.07
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 - 26	37	3.05
嶋村 吉洋	大阪府大阪市	30	2.42
日抵従業員持株会	富山県南砺市北野2315番地	28	2.30
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井 3 丁目 6 - 20	25	2.02
計		518	41.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(令和 3 年 6 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,231,400	12,314	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	100株 (1 単元) 未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000	-	-
総株主の議決権	-	12,314	-

(注) 1 . 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 3 株が含まれております。

2 . 「完全議決権株式 (その他) 」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株が含まれております。また、「完全議決権株式 (その他) 」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数 個が含まれております。

【自己株式等】

(令和 3 年 6 月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,600	-	2,600	0.21
計	-	2,600	-	2,600	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和3年4月1日から令和3年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,443	1,653,792
受取手形及び売掛金	809,059	846,235
電子記録債権	537,894	719,403
商品及び製品	290,025	212,656
仕掛品	60,930	82,556
原材料及び貯蔵品	939,522	1,054,859
未収入金	95,139	104,012
その他	25,018	21,886
貸倒引当金	28,905	33,617
流動資産合計	4,504,125	4,661,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,738,275	1,748,313
機械装置及び運搬具	1,165,272	1,238,376
工具、器具及び備品	895,734	885,203
土地	300,006	300,006
リース資産	115,844	99,904
建設仮勘定	4,010	5,404
減価償却累計額	2,955,138	3,028,774
有形固定資産合計	1,264,003	1,248,433
無形固定資産	16,989	14,792
投資その他の資産		
投資有価証券	241,231	232,886
繰延税金資産	131,573	116,560
長期未収入金	8,400	12,400
その他	124,737	130,210
貸倒引当金	8,400	12,400
投資その他の資産合計	497,541	479,657
固定資産合計	1,778,533	1,742,883
繰延資産	4,463	4,527
資産合計	6,287,121	6,409,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,687	717,129
電子記録債務	422,655	460,887
短期借入金	1,272,215	1,000,364
1年内償還予定の社債	125,000	215,000
リース債務	9,177	7,428
未払法人税等	26,653	18,034
受注損失引当金	1,704	6,560
その他	163,581	157,995
流動負債合計	2,591,672	2,583,400
固定負債		
社債	225,000	172,500
長期借入金	1,272,871	1,462,636
リース債務	12,896	9,155
退職給付に係る負債	407,729	370,971
その他	33,550	20,735
固定負債合計	1,952,046	2,035,999
負債合計	4,543,718	4,619,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	133,695	207,448
利益剰余金	429,038	413,201
自己株式	3,710	3,793
株主資本合計	1,283,423	1,341,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,380	18,300
為替換算調整勘定	64,203	108,024
その他の包括利益累計額合計	86,583	126,324
非支配株主持分	373,396	322,216
純資産合計	1,743,403	1,789,798
負債純資産合計	6,287,121	6,409,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 6 月 30 日)
売上高	2,939,037	2,991,304
売上原価	2,227,053	2,308,128
売上総利益	711,984	683,176
販売費及び一般管理費	628,984	621,086
営業利益	83,000	62,090
営業外収益		
受取利息	796	643
受取配当金	4,096	3,955
不動産賃貸料	18,761	18,718
為替差益	1,533	3,406
その他	7,736	5,339
営業外収益合計	32,922	32,061
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	15,462	12,792
賃貸資産減価償却費等	7,746	13,810
その他	4,235	3,657
営業外費用合計	27,443	30,261
経常利益	88,479	63,890
特別損失		
固定資産除却損	3	113
投資有価証券評価損	1,601	23,988
貸倒引当金繰入額	1,900	4,000
特別損失合計	3,504	28,102
税金等調整前四半期純利益	84,975	35,788
法人税、住民税及び事業税	29,594	14,331
法人税等調整額	532	9,084
法人税等合計	29,062	23,416
四半期純利益	55,912	12,371
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	415	2,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,327	15,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	55,912	12,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,895	9,223
為替換算調整勘定	22,905	55,820
その他の包括利益合計	41,800	65,043
四半期包括利益	14,112	77,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,253	54,669
非支配株主に係る四半期包括利益	14,140	22,746

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,975	35,788
減価償却費	77,353	67,882
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,878	36,756
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,725	8,712
受注損失引当金の増減額(は減少)	51	4,856
受取利息及び受取配当金	4,892	4,598
支払利息及び手形売却損	15,462	12,792
為替差損益(は益)	593	2,513
投資有価証券評価損益(は益)	1,601	23,988
有形固定資産除却損	3	113
売上債権の増減額(は増加)	156,879	200,392
たな卸資産の増減額(は増加)	44,439	32,527
仕入債務の増減額(は減少)	56,365	181,024
未払消費税等の増減額(は減少)	536	5,140
その他	32,695	23,959
小計	267,499	29,269
利息及び配当金の受取額	4,892	4,598
利息の支払額	15,936	12,787
法人税等の支払額	8,034	23,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,421	2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,937	47,749
無形固定資産の取得による支出	262	-
投資有価証券の取得による支出	492	492
定期預金の預入による支出	78,088	34,650
定期預金の払戻による収入	71,254	60,611
その他	2,572	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,097	24,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	49,992	336,560
長期借入れによる収入	710,000	720,000
長期借入金の返済による支出	437,664	465,526
社債の発行による収入	99,051	98,230
社債の償還による支出	52,500	62,500
自己株式の取得による支出	-	83
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,116	6,062
配当金の支払額	30,939	30,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,824	83,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,613	9,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	514,535	100,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,521	1,561,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,059,056	1,461,116

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第2四半期連結会計期間においても変更は不要と判断しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
受取手形割引高	17,082千円	21,490千円
電子記録債権割引高	138,487	16,146

2 期末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
受取手形割引高	736千円	- 千円
電子記録債権割引高	20,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
給料手当	231,690千円	220,423千円
退職給付費用	10,357	10,648
減価償却費	18,329	15,629

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
現金及び預金	2,307,418千円	1,653,792千円
預入期間が3か月超の定期預金	248,362	192,676
現金及び現金同等物	2,059,056	1,461,116

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,939	25	令和元年12月31日	令和2年3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,937	25	令和2年12月31日	令和3年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
1株当たり四半期純利益	45円51銭	12円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	56,327	15,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	56,327	15,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,237

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和7年4月30日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉岡 礼

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 孝一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和3年4月1日から令和3年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和3年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して令和3年8月10日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。